

▼○議長（田原正居）▽ 中島議員。

〔中島謙二議員登壇、拍手〕

▼○中島謙二議員▽ 自民党議員連盟の中島謙二であります。ただいまより一般質問を行いますので、知事を始め執行部の真摯な御答弁をよろしくお願いをいたします。

最初に、県立高等学校再編計画について伺います。

本県の中学校卒業生数は、平成の時代になってからは、平成元年3月の1万2,601人をピークに減少を続け、平成21年には7,279人となっております。現在の小中学校の在籍者数から見ても、今後もこの減少傾向は続いていくものと思われ、平成20年5月1日現在の小中学校在籍者数及び平成17年国勢調査年齢別人口からも、中学校卒業生数は平成20年から平成30年までに1,034人減少すると予測されております。したがって、このような状況に伴い、平成18年に外部有識者から成る魅力と活力ある県立高校づくり検討委員会を設置し、平成20年3月に、同委員会から平成21年度以降の魅力ある県立高校のあり方についての答申を受け、平成21年2月に、県立高等学校再編成基本計画が策定され、今後の10年間の県立高校の進むべき方向が示されたところであります。

この計画では、平成21年度から10年間の再編成に関する基本的考え方が取りまとめられており、例えば今後の再編成のあり方の基本的な考え方として、高校が高校教育の水準を確保し、魅力と活力ある学校づくりをしていくための観点として、多様な学習ニーズに対応する教育課程と、それを可能にする教員配置、部活動や学校行事の充実、集団の中で社会性とたくましさを培うことのできる教育環境などが示されております。また、計画期間内における主な課題が示されておりますが、その中の学級増減の考え方として、地域ごとの中学校卒業生数や志願者数の状況等をもとに策定してきた。今後も生徒減少期にあって、生徒数の増減に応じた入学定員を設定していくとされております。そして最後に、個別具体の計画については、今後、地域の状況を踏まえながら逐次策定し、公表、実施されることとなっております。またその過程において、高校としての教育環境や教育水準が確保できるかなど、多方面からの検討が必要であるとされているところであります。

このように、高校再編についての基本的な考え方が示されておりますが、学級増減も含め、今後の高

校再編に当たって、地域の状況や高校としての教育環境や教育水準の確保などをどのように具体的に検討されるのか、教育長に伺います。

次に、漁業経営セーフティーネット構築事業について伺います。

漁業用燃油価格については、平成16年以降の原油価格高騰に伴い、急激に高騰し、国の資料によりますと、平成20年8月には1キロリットル当たり12万4,400円となっており、平成16年8月が4万7,770円であったことに比べると、4年間で実に2.6倍にも値上がりしております。そのため、漁家経営に大きな影響を与える状況となったため、島根県議会といたしましても、平成19年12月に、島根県議会自民党水産議員連盟が中心となり、地方自治法第99条に基づき、漁業用燃油価格の高騰対策を求める意見書を国に提出するなど、その対策を国に対し強く求めてきたところであります。

その後、漁業用燃油価格は一たん落ちつきを見せたものの、平成21年4月に6万100円であったものが、平成22年3月には7万4,000円と再び値上がり傾向になってきており、そのため、魚価の低迷や漁獲減少により、本県水産業は非常に厳しい状況にある中、今後大きな影響が出るのが懸念されているところであります。

このような状況の中、漁業者が強く求めてきた漁業燃油と養殖用配合飼料の価格高騰に備えて、漁業者、養殖業者が加入する漁業経営セーフティーネット構築事業が、本年4月より実施されることとなっております。この漁業経営セーフティーネット構築事業は、漁業用燃油価格や養殖用配合飼料価格の高騰に備え、漁業者、養殖業者と国とが1対1の負担割合で資金を積み立てておき、平均原油価格や配合飼料の平均輸入原料価格が、直前2年間の平均価格に115%乗じた価格より上昇した場合に、燃油や配合飼料の購入量に応じて補てん金が支払われるものであります。このような制度は、漁業者、養殖業者の経営安定を図る上で、長年漁業者が求めてきた大変画期的な制度であり、また漁業者にとって非常に有意義な制度であるものと考えております。

しかし、制定されたばかりの制度であり、現状ではさまざまな問題点もあるように思いますが、県は、この漁業経営セーフティーネット構築事業についてどのように評価しておられるのか、農林水産部長に伺います。

また一方で、本県水産業を取り巻く厳しい現状においては、漁業者が多額の資金を一たん全額積み立てることは漁業経営に影響があるものと考えられることから、多くの漁業者が安心して加入するためには、島根県の支援も必要と考えております。

そこで、知事に、この漁業経営セーフティーネット構築事業における支援について、どのように考えておられるのか伺います。

続いて、子宮頸がん予防対策についてであります。

子宮に発生するがんには、子宮頸がんと子宮体がんとがあり、そのうち子宮頸がんは子宮の入り口である頸部の上皮から発生し、そのほとんどはヒトパピローマウイルス、HPV、特にHPV16型及び18型の長期感染による発症であり、この子宮頸がんの最大の特徴は、ワクチン投与などにより予防可能ながんであるという点にあります。

また、子宮頸がんになる前の病変である異形成が発見可能であり、定期的な子宮頸がん検診により、異形成の段階で発見治療することにより、がんの発症を未然に防ぐことができるとともに、子宮頸がんがごく初期の段階で発見された場合は、子宮を残したままの治療が可能であるため、検診での早期発見が大変重要であります。

この子宮頸がんの発生は、地域がん登録による全国統計によりますと、20歳から40歳代に多く、年々増加傾向にあり、全国では1年間に7,000人が診断され、約2,000人が亡くなっている状況にあります。

そこでまず、島根県における子宮頸がんの現状について、健康福祉部長に伺います。

この子宮頸がんは、このように、出産、子育ての世代の女性に多く発症することから、少子高齢化が進む現状の中で、これから生まれてくる命を守るためにも、子宮頸がんに対しては、子宮がん検診などの対策が非常に重要であると考えますが、島根県における取り組みの状況について伺います。

子宮頸がんは、先ほども述べましたように、他のがんと違い予防が可能であるため、このたび発生原因として最も多く報告されていますHPV16型及び18型の感染を防ぐワクチンが、2009年10月に承認され、2009年12月22日より一般の医療機関で接種できるようになっております。そのため、そのワクチン接種に、県内では邑南町が公費助成を行い、実施

していると聞いておりますが、その他の自治体におけるワクチン接種の状況及び公費助成の状況について、健康福祉部長に伺います。

しかし、このHPVワクチンは、約4万円から6万円と大変高価であり、任意接種の現段階においては全額自己負担であることから、所得により接種できるか否かの問題が生じ、今後社会的及び経済的格差が、子宮頸がん罹患につながってくる可能性があると考えられます。このような格差を生じさせないためにも公費助成が必要であると考えますが、知事の意見を伺います。

さて、皆さん、物をよくかみしめることは、人間の本能的な欲求であり、特にガムをかむことは、精神的にいらいらした状況がおさまり、緊張を和らげることができるといった精神状態の安定化が図れると言われております。そのほか、ガムの効用として、食後に長くかむことで歯の清浄作用や、かむことによりあごの発育、あるいは脳細胞への血流促進による眠気防止、老化予防にも効果があると言われております。

このようなガムをかむことは、心理的効能、生理学的効能及び歯科学的効果などが考えられ、毎日10分以上ガムをかむことは、健康増進に大変貢献するものと考えられております。

また、最近いろいろなキシリトールガムが販売されておりますが、このキシリトールは、C●H●O●の分子構造を持つ5単糖であります。しかし、虫歯の原因となる2糖類である砂糖、すなわち蔗糖は分解されるとC●H●O●の分子構造を持つ6単糖であるグルコース、ブドウ糖でございますが、及びフルクトース、果糖となり、これらの6単糖からミュータンス菌が乳酸を産生し、pHを低下させ、歯面が脱灰を起こすことにより虫歯が発生をいたします。しかし、キシリトールは、グルコースなどと異なり、6単糖ではなく、C●H●O●の分子構造を持つ5単糖であるため、ミュータンス菌はキシリトールから酸を産生できず、またエネルギーとして使用できないことや、ミュータンス菌の貯蔵エネルギーを消費させ、その生育を疎外する作用があります。さらには、キシリトールには再石灰化を促進させる唾液の分泌を促すなど虫歯予防に非常に有効であります。

したがって、食後の歯磨きの後、キシリトールガムをかむことは、ガムをかむことによるさまざまな

効用のほかに、う触予防に非常に効果がありますので、皆様方には重ねて日々の食後の歯磨きとキシリトールガムをかまれることをお勧めをいたします。

しかし、人によって、キシリトールを多量に接種いたしますと、軽い下痢を起こす場合がございますので、とり過ぎには御注意いただきたいと思いません。

それでは、再び質問に戻り、次に、島根大学医学部地域枠推薦入学者に対する今後のフォロー体制について伺います。

昨年10月に実施された勤務医師実態調査によると、県全体で約260人の勤務医師が不足しており、地域別では、隠岐、雲南、県西部の圏域で減少傾向が見られ、診療科別では、産科、外科、整形外科など特定の診療科での不足が深刻化しており、またこの4月には、大田市立病院が、外科医、整形外科医などの不足から救急告知を取り下げるなど、非常に深刻な状況であります。

特に、島根県西部におけるこのような医師不足の状況の中、島根大学医学部においては、島根県内の僻地出身者で医師として活躍するに十分な素質と明確な目的意識を持ち、島根県の僻地医療に貢献したいという強い使命感を持った意欲のある学生を発掘し、選抜することを目的として、地域推薦枠入学制度が設けられております。この地域推薦枠入学制度は、従来の推薦入学とは異なり、地域医療に貢献したいという強い意志を確認するため、志願者が出願前に僻地医療機関等で適性検査を受けるとともに、出身地の市町村長などによる面接を受けることとなっております。これにより、将来の地域医療を担う人材が確実に入学しているものと考えられますが、その現状について伺います。

今後、その地域枠推薦で入学した学生が、県内の地域医療を担っていける人材として着実に育っていくように、島根大学医学部に島根県の寄附講座として、地域医療支援学講座が設置されております。この講座は、教授1名、講師1名、助教2名で、うち1名は救急救命士で出雲市の救急隊を率いていたスタッフから成り、地域医療再生基金を活用し、人件費や運営費を支援するものでありますが、その講座における具体的な業務内容や取り組みについて、健康福祉部長に伺います。

また、この地域枠で入学した学生が、今後しっかりと地域医療を担う医師として育ち、そして地域か

ら医師を目指す学生を多く排出するためには、県、島根大学及び市町村や出身高校が連携した環境づくりが必要と考えております。特に、地域枠推薦で入学した学生と出身高校の後輩の生徒の皆さんとの交流は、その学生のためのみならず、次に続く地域医療を担うべき後輩へとつながっていくものになると思いますが、県はどのように考え、どのような取り組みを行っておられるのか、健康福祉部長に伺います。

最後に、萩・石見空港大阪路線存続について伺います。

航空路線は、高速道路を始めとする高速交通体系が十分に整備されていない島根県にとって、県民生活、産業、経済活動、観光、文化などさまざまな分野における人と物の交流に不可欠な交通インフラであり、特に高速交通網が未整備の県西部地域において、萩・石見空港は東京、大阪の都市圏と直結する唯一の高速交通機関であり、地域の振興に大きな役割を果たしているところであります。

しかし、一昨年来の世界的経済危機などにより、国内航空需要は低迷し、国内航空路線は極めて厳しい状況であり、そのため、国内交通会社は抜本的な事業、人員の見直しを検討しており、収支改善に向けて、不採算路線の整理に迫られているところであります。

このような状況の中、萩・石見空港についても利用率が低迷し、赤字が続いていることから、大阪便の運休方針が打診され、これまでANAに対して運休届の提出を見合わせるよう交渉が続けられてきたところでありますが、先般5月24日に、残念ながら、来年1月5日以降の運行について休止するとの通知があったところであります。

現在、萩・石見空港は東京便が1往復、大阪便が1往復の運行であります。この大阪便が東京便の利便性を補ってきた中での運休は、地元の住民の利便性、観光や産業の振興などや東京便の利用率にも少なからず影響が出るものと考えております。

また、大阪路線の運休により、萩・石見空港の収支にさらなる影響が出ることや、ターミナルビルに入る売店の売り上げも当然減少するなど、多方面に大きな影響が出ることが予想されるところであります。

したがって、萩・石見空港大阪路線運行継続に向けて、島根県からの支援を受け、航空運賃の一部を

助成する制度を実施し、大阪便の通常片道運賃2万5,800円が半額以下の1万2,000円で利用できるという緊急利用拡大対策を実施したところであります。しかしながら、ゴールデンウィークも含んだ5月1日から9日までの期間中の搭乗率は、新聞報道によると、前年同期間比0.4ポイント増の45.7%にとどまったという結果に終わっておりますが、今後の大阪便運行再開の見込みについて、島根県はどのように考えておられるのか、地域振興部長に伺います。

また、大阪便は東京への乗り継ぎ便としても利用されており、今後唯一残される東京便の利用率に大きな影響が出ることも懸念されるところであります。そのため、一昨日の6月6日に、地元益田市のグラントワにおいて、溝口知事も出席され、萩・石見空港存続総決起大会が、私も本日つけております存続への強い願いを込めたバッジをつけた大変多くの皆様が参加され、開催されたところであります。

そこで、この萩・石見空港東京便の運行維持について、島根県はどのように考えておられるのか、あわせて地域振興部長に伺います。

また、今議会において、総額2億円に及ぶ県内航空路線緊急利用事業が6月補正予算として上程されたところでありますが、我々自由民主党島根県議会議員連盟といたしましても、先日5月28日に、知事に対し、全庁的体制の整備及び地域と一体となった利用促進対策、国への要請、航空需要を拡大するための抜本的対策を要望する県内航空路線の維持拡充に関する要望書を提出したところであります。それに対し、知事から、全庁を挙げて取り組む、あるいは周辺市町村と力を結集して努力していく旨のコメントがあったところでありますが、県として、この厳しい状況において、萩・石見空港路線の利用者増加に向けてどのような対策をとっていかれるのか、改めて知事に伺います。

以上で私の一般質問を終了いたします。御清聴ありがとうございました。(拍手)

▼○議長(田原正居)▽ 溝口知事。

(溝口知事登壇)

▼○知事(溝口善兵衛)▽ 中島議員の御質問にお答えを申し上げます。

私への質問の最初は、漁業経営セーフティーネット構築事業についてであります。

御指摘のように、近年、原油価格が乱高下をしております。それによりまして、漁業に使われる燃油等の価格も高騰したり、大きな変動をして、それが安定した漁業経営に大きな影響を及ぼしておるわけでございます。そういう観点から、議会の関係の方々も国に対策を要望されてこられて、国のほうで今年度からこうしたセーフティーネット構築事業を開始されたわけでありまして。

そういう意味におきまして、今回のセーフティーネット構築事業は、燃油の急激な高騰時に漁業者に生ずる負担の軽減に資するものだと考えております。この事業は、御指摘があったわけでありましてけれども、漁業者それぞれの年間の燃油消費量に応じて、毎年、漁業者と国が1対1で資金を積み立てるものであります。つまり、漁業者にも一定の負担がかかる仕組みになっているわけでございますが、燃油消費量の多いまき網や底びき網などでは、積立額の負担が大きくなるという傾向があるわけでありまして。

県としましては、できるだけ多くの漁業者がこの事業に加入をすることで、漁業経営のリスクを軽減し、経営の安定化を図ることが望ましいと考えております。県としましては、今後、漁業者の加入状況や要望なども踏まえまして、どういったことができるのか、検討してまいりたいと考えているところであります。

次に、HPVワクチンについての御質問であります。

私どももこのHPVワクチンにつきましては、強い関心を持ってフォローをしているところであります。この問題は、大きく言って2つの領域でよく注視をしていく必要があると思っております。1つは、予防接種法上の取り扱いであります。予防接種法上、この予防接種は定期的に接種をするもの、ポリオでありますとか風疹などといったものと、任意でそれぞれの方々が選択をして——例えばインフルエンザなんかもしればそれに相当すると思っておりますけれども——するものがあるわけでございますが、HPVにつきましては、非常にコストが高いといった問題があるわけでありまして。

そこで、厚生省におきましては、予防接種部会というのがありまして、そこで予防接種として定期的に行うべきもの、そうでない任意のものという選択をしておるようでございます。私どもが調べたところ

ろでは、現在、その予防接種部会におきましては、このHPVが1つ、それから子どもの細菌性髄膜炎の主な原因菌であるインフルエンザB型、3番目に肺炎球菌の3種類のワクチンにつきまして、感染症の発生状況、ワクチンの効果など検討し、予防接種上の定期接種の対象疾病にするかどうかの検討が行われているという段階だと聞いておるところであります。

それから、新聞報道等によりますと、議員も御指摘になったわけでありまして、市町村あるいは都県などにおいて、公的な助成をするということも始まっております。本年3月現在では、HPVワクチン接種への助成を実施する市町村は、全国で32市町村だそうです。御指摘になった邑南町含めての数字であります。また、東京都と山梨県では、HPVワクチン接種を助成する市町村に対して補助をするという事業を行っておるようであります。東京都、山梨県ともに、市町村への補助率は2分の1で上限を設けるといった仕組みになっているようであります。

こうした情勢でありますから、御質問のHPVワクチンへの公費助成につきましては、国の予防接種上における取り扱い、あるいは効果などとも関連をしますが、そういう状況をよく注視をする。そしてまた、自治体の市町村の動き、県内における動きなどもよく注視をしてみたいと考えているところでもあります。いろんな方々の意見も聞きながら検討していく考えてございます。

他方で、HPVワクチンの接種だけではすべての子宮頸がんの発生を予防することもできず、ワクチン接種後も定期的な子宮がん検診が必要だということも聞いておるわけございまして、そういう面におきましては、子宮頸がんの発生メカニズムについての正しい知識を県民の方々に市町村と連携してお伝えをしていくということ。それから、予防接種の意義、検診受診を含めたがん予防につきまして、しっかりと啓発活動を行ってまいりたいと考えているところでもあります。

私の質問の最後であります、萩・石見空港路線の利用者増加に向けた対策についての御質問であります。

全日空の全社的な経営収支の赤字化に伴いまして、我々も交渉したわけでございますが、残念ながら御承知のような結果になったわけでございます。

しかし、高速交通ネットワークというのは、地域の経済発展にとって大変大事なものであります。そういう意味におきまして、新幹線あるいは高速道路などの整備ができております県西部におきまして、萩・石見空港と東京、大阪を結ぶ航空路線は産業振興や観光振興など地域振興に不可欠な公共交通手段であると考えております。今回、地元自治体と一体となりまして、利用促進を緊急に行おうとしておりますのは、航空会社を支援するというのではないわけでありまして、地域振興のためには航空路線を守ることが必要であるという考えに基づいて行っておるわけでございます。また逆に、航空路が確保され、そして他の地域振興策の効果も出てまいりますと、利用者も増加して、航空路選の需要も安定してくる。そして、特別な支援が必要となるということを目指さなければならないということでございます。県としましては、東京線の利用促進も含めた緊急的な利用促進対策を実施するとともに、観光地の魅力アップや企業立地など、航空需要を拡大するための根本的な体制を含めまして、利用拡大に向けまして、全庁を挙げてさらに進めていきたいというふうに考えているところでございます。以上であります。

▼○議長（田原正居）▽ 長谷川地域振興部長。

〔長谷川地域振興部長登壇〕

▼○地域振興部長（長谷川眞二）▽ 私からは、萩・石見空港について2点お答えいたします。

まず、大阪便の運行再開見込みについてであります。

全日空からは、路線再開に向けた具体的な目標数値は示されておりませんが、旅客単価、路線収支、需要の動向などの状況を総合的に見て判断したいとの説明を受けております。県といたしましては、萩・石見空港利用拡大促進協議会が目標としております利用率80%を目指して、地元の利用促進と観光客の増加対策の両面から、地元と一体となった取り組みを進め、早期運行再開を図りたいと考えております。

5月前半は、議員御指摘のような利用状況でございましたが、5月後半は満席の便が出るなど徐々に成果が出ておまして、5月全体では対前年9.5ポイントの増となったところでございます。

早期の路線再開のためには、全日空がことし12月を目途に策定いたします来年度事業計画の中で位置

づけられることが必要だと考えておりました、今後はより効果的な利用促進対策を進めるとともに、全日空と継続的に協議の場を持ちまして、路線再開を求めてまいりたいと考えております。

次に、東京便の運行維持についてであります。

東京便につきましては、従来から利便性向上のため、全日空に対しまして、利用しやすい運行ダイヤと1便から2便化への実現を要望してまいったところでございます。御指摘のように、大阪便は乗り継ぎ利用によりまして東京便の補完機能があり、昨年度の大阪便の利用者約2万1,000人ですが、そのうちの3分の1に当たります約7,000人が、東京発着の乗り継ぎ利用であります。大阪便運休によりまして、東京と萩・石見間の利便性が悪くなり、利用率の低下を招くおそれがあります。こうしたことから、県といたしましては、大阪便にあわせまして、東京便につきましても利用促進を図ることとし、今議会において補正予算をお願いしているところでございます。地元と一体となり、当面は利用率60%を目指して取り組むことにより、東京便の維持に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

▼○議長（田原正居）▽ 錦織健康福祉部長。

〔錦織健康福祉部長登壇〕

▼○健康福祉部長（錦織厚雄）▽ 子宮頸がん予防対策と島根大学医学部の地域枠推薦入学者についてお答えをいたします。

まず、本県における子宮頸がんの現状についてでございますが、平成17年から19年の島根県がん登録によりますと、子宮頸がんと診断された人は年間90人前後で、30代をピークに20代から40代の若い女性に多く発症しております。特に、20代から30代では、この10年間で増加傾向にあります。また、がん で亡くなる方は県内で2,500人程度でございますが、子宮がんによる死亡は、子宮体がんと子宮頸がんを含め、年間30人前後でございます。

次に、子宮頸がん検診についてでございます。

がん検診の受診によりまして早期発見をしていくことが非常に重要でございます。平成20年度の子宮がん検診の受診率は13.8%と、全国平均であります19.4%と比べて低率でございます。特に、若い世代の受診者数が少ないことが私の課題でございます。そのため、成人式での啓発コーナーを設置することですとか、ショッピングセンターでのチ

ラシを配布するなど、若年層の方が出入りする場をとらえて、子宮頸がん●検診●を受診していただくように働きかけを行っております。

また、子宮頸部の細胞ががん化する前の段階であります前がん病変を発見をして、子宮温存にもつながる有効な検診手法として、従来の細胞診、それにHPV検査を併用して行います子宮がん検診のモデル事業を、平成19年度、20年度に、出雲市と斐川町で展開をいたしました。これによりまして、前がん病変発見数の増加、それから若い世代を中心とした検診受診者数の増加が認められたところでございます。また、モデル事業によりまして、費用対効果の算出も可能となったところでございまして、これらの成果によりまして、市町村や産婦人科を標榜されます医療機関を対象とした研修会を開催をいたしまして、情報提供を行うなどいたしまして、市町村の取り組みを促してきたところでございます。

こうしたことによりまして、平成22年度、今年度におきましては、17市町村でHPV併用検診が実施をされております。また、そのうち11市町村で検診費用に対する独自助成が行われております。

次に、島根大学医学部の地域枠推薦入学についてでございますが、まず地域枠推薦入学者の現状についてでございます。

平成18年度から創設されております島根大学医学部の地域枠推薦入学制度によりまして、今年度までの5年間で51人が入学しております。したがって、これらの医学生が数年後には医師として地域の医療を支え、深刻な医師不足の解消に貢献していただけるものと期待をしております。

次に、県の寄附講座の具体的な取り組みについてでございます。

本年4月から、若手医師の県内定着を図るために、島根大学に寄附講座といたしまして地域医療支援学講座を設置をしたところでありますが、この講座においては、県内医療機関と連携しながら、広く学生に対して地域医療の魅力を伝える。また、奨学金の貸与を受けた医師や地域枠推薦で入学した医師等に対して、本人の意向を聞きながら、研修先のコーディネートでありますとか、医師不足地域で勤務してもらうための調整を行うこととしております。また、市町村や医療機関と地域枠学生との意見交換、交流会を開催をいたしまして、出身地域とのつながりを強化していくような取り組みを行うことと

しております。

次に、地域枠推薦により入学した学生を、地域医療を担う医師として育てる取り組みについてでございますが、これまで高校生を対象といたしまして、医療現場での体験等を通じまして、医師の仕事や地域医療についての理解を深め、医師を目指す生徒をふやす取り組みを行ってきたところであります。今後も、地域枠推薦により入学した学生につきましても、市町村との交流等も深めますとともに、今後、大学入学していただける、これからの将来を考える学生さんに、もっと早い段階から医療に関心を持ってもらう機会を設けることが必要でございます。したがって、高校生とあわせまして、今年度からは中学生も対象として事業を実施する予定であります。

また、御指摘のとおり、地域枠推薦で入学した生徒が後輩の高校生や中学生に自己の体験談を語ってもらう場がありますとか、出身地の住民と語り合う機会を設けること、これは医学生に地域の熱い期待を肌で感じてもらうことができる、これが一つ、それからまた後に続く若者をふやしていく上でも大きな効果があると思っておりますので、このような場の設置を多くいたしますように、市町村や教育委員会と協議しながら取り組んでまいりたいと考えております。

▼○議長（田原正居）▽ 石垣農林水産部長。

〔石垣農林水産部長登壇〕

▼○農林水産部長（石垣英司）▽ 私からは、漁業経営セーフティネット構築事業の評価についてお答えいたします。

漁業で消費される燃油の量でございますが、他の産業と比較しましても極めて多いものがありまして、例えば最も多いとされるイカ釣り漁業においては、約30%にも達しております。水揚げ金額に占める燃油費の割合でございますが、これは全体平均で見ますと、大体15%程度と言われております。このため、一昨年、燃油価格が高騰しましたときには、漁業者が操業しても燃油代を回収することができず、全国一斉に休漁せざるを得ないといった状況になったところであります。

このような燃油等価格の高騰に対応するために、今年度から始められた国の漁業経営セーフティネット構築事業であります。四半期ごとの燃油平均価格が上昇して、直前2カ年の平均単価の115%以

上になったときに、その115%を超える分につきまして、あらかじめ漁業者と国との間で積み立てられた額の範囲内で漁業者に補てん金が支払われるものであります。この事業の創設によりまして、燃油価格の高騰に伴う漁業者の経営負担が軽減され、経営の安定にも資するものと考えております。

一方、この補てんされる額であります。漁業者と国との積立額の合計までとされておまして、例えば燃油価格が異常に高騰いたしまして、例えば1年の第1・四半期で異常に高騰しまして、その際に補てんのために積み立てられてきた額をすべて使い切ってしまったといったような場合、その後は補てんはなされないといった問題点があると考えております。こうした問題点の改善につきまして、県としても国に働きかけてまいりたいと考えております。

また、県といたしましても、漁業者がこの事業に加入することをもって、燃油価格の高騰による経営リスクを軽減できるメリットがあるものと考えておまして、今後、加入状況や要望なども踏まえながら、どういったことができるのかを検討してまいりたいと考えております。以上であります。

▼○議長（田原正居）▽ 今井教育長。

〔今井教育長登壇〕

▼○教育長（今井康雄）▽ 私のほうからは、県立高等学校の再編成についての御質問にお答えをいたします。

今後の県立学校の再編成につきましては、平成21年2月に策定をいたしました県立高等学校再編成基本計画に基づいて実施をしていくこととしております。その際、高校教育の水準を確保し、生徒にとって魅力ある教育環境を整え、学校の活性化を図るという考え方に立って検討を進めてまいります。

具体的に申しますと、生徒の進路希望や興味、関心に応じた多様な科目を開設することができるのか。また、豊かな人間性や集団の中での社会性、協調性などをはぐくむことのできる教育環境、例えば部活動や学校行事、生徒会活動などを適切に行うことができるのか。こういったことでございますが、そのためには、一定の生徒数や学校規模が必要となってまいります。ただ一方では、離島や多くの中山間地域を有します島根県の地理的な特性も勘案する必要もでございます。高校は、地域の高校教育を担う場であるとともに、地域コミュニティーや文化的拠点としての役割も果たしていることなどを考慮する

中で、地域と十分意見交換をしながら進めてまいりたいと考えております。

また、県立高校の毎年度の入学定員につきましては、御質問にありましたように、地域別の中学校卒業予定者数、これを基本といたしまして考えますが、加えまして、生徒の志願動向、それから普通高校と専門高校のバランス、あるいは定員充足状況など、これらも踏まえまして、入学定員を定めていくというふうに考えております。以上でございます。

▼○議長（田原正居）▽ この際しばらく休憩し、午後1時から再開いたします。